

第1章

統計で見る横浜の今

第1章では、市民生活とそれを取り巻く横浜の都市の現状をさまざまな統計データ等を基に、「人口」、「土地利用」、「経済」、「健康・医療」、「生活に関する意識」など14の分野についてお伝えをしていきます。

横浜の「今」をご覧ください。

人口

横浜市も人口減少の局面へ

日本の人口は、戦後増加を続けてきましたが、2008(平成20)年に1億2808万人となつて以降、人口減少局面に入っており、2053年には1億人を下回ると見込まれています。

横浜市の人口は2019(平成31)年1月現在約374万人で、市としては全国1位の人口を抱えています。過去の推移を見ると、これまで一貫して増加を続けてきましたが、近年は増加の幅が小さくなり、多いときには年10万人を超えていた人口増加数が、2017(平成29)年には約2千人となりました(図1)。人口増加率も、多いときには年5%を超えていましたが、現在は1%未満となり、21大都市(政令市及び東京都区部)の中でも中位程度となっています(図2)。

なお、平成27年国勢調査を基に2017(平成29)年度に行った横浜市将来人口推計では、2019(平成31)年をピークに緩やかな減少に転じることが見込まれています。

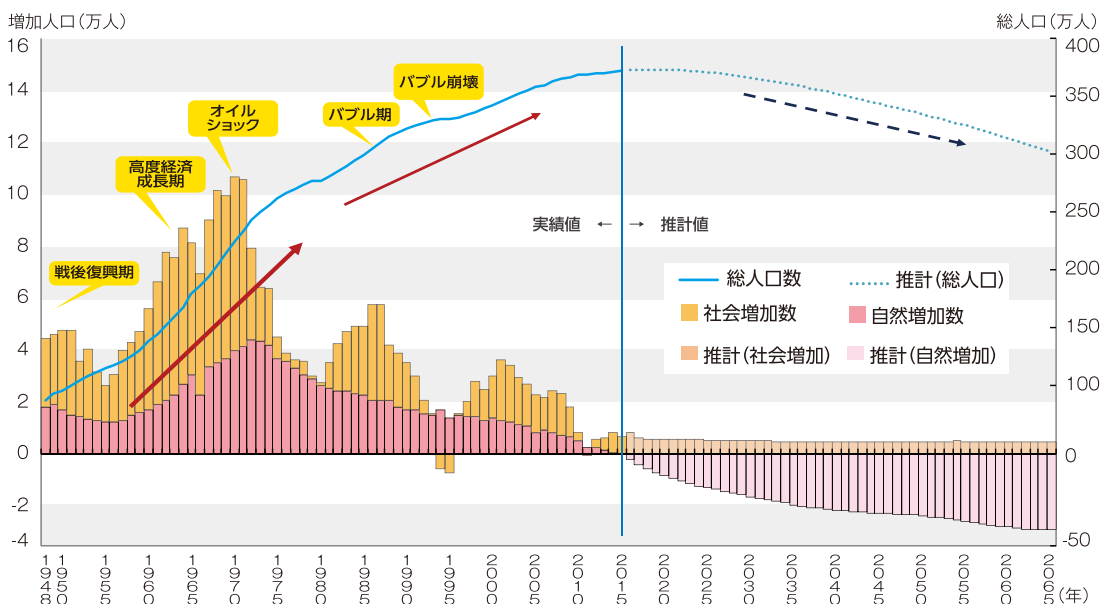
進む少子高齢化と生産年齢人口の減少

年齢3区分別人口(0~14歳の年少人口、15~64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口)を見ると、2019(平成31)年1月時点で総人口に占める割合は、年少人口が12.3%、生産年齢人口が63.4%、老年人口が24.3%となっています。過去の推移を見ると、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少している一方で、高齢者の人口の割合は増加しており、2065年には35.6%になると見込まれています(図3)。

また、1950(昭和25)年には65歳以上の高齢者1人に対して15~64歳が18.6人でしたが、2019(平成31)年1月時点では2.6人と大きく変化しています。

このように、少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が顕著となっています。

図1 横浜市の人口動態 資料:人口動態と年齢別人口(横浜市政策局)、横浜市将来人口推計(横浜市政策局)



2016年から死亡数が出生数を上回る

横浜市の出生と死亡（自然動態）の状況を見ると、2016（平成28）年からは死亡数が出生数を上回り、その差は徐々に広がっています（図4）。2018（平成30）年中の出生数と死亡数の差は約5千人となります。

全国においても、2005（平成17）年に初めて死亡数が出生数を上回り、2016（平成28）年における出生数と死亡数の差は30万人を超えています。

転入者数、転出者数ともに減少傾向

次に、転入と転出（社会動態）の状況を見ると、転入者数が転出者数を上回る転入超過の状況となっています。ここ数年は3千人（8千人の転入超過で推移していましたが、2018（平成30）年中の転入超過数は約1万3千人となっています。なお、近年は東日本大震災が発災した2011（平成23）年に限っては転出超過が生じています。

また、転入者数及び転出者数については、以前と比較すると、いずれも少なくなっ

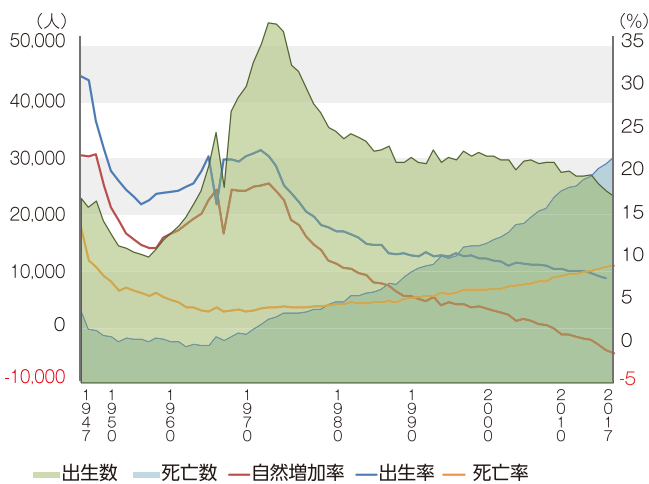
図2 21大都市の人口総数及び人口増加率
資料:大都市比較統計年表

市区	人口総数	人口増加率(2010~2015)
福岡市	1,538,681 (6)	5.12% (1)
東京都区部	9,272,740 (1)	3.66% (2)
川崎市	1,475,213 (8)	3.49% (3)
仙台市	1,082,159 (12)	3.46% (4)
さいたま市	1,263,979 (10)	3.40% (5)
札幌市	1,952,356 (5)	2.03% (6)
広島市	1,194,034 (11)	1.72% (7)
名古屋市	2,295,638 (4)	1.40% (8)
岡山市	719,474 (20)	1.39% (9)
千葉市	971,882 (13)	1.05% (10)
横浜市	3,724,844 (2)	0.98% (11)
大阪市	2,691,185 (3)	0.97% (12)
熊本市	740,822 (18)	0.86% (13)
相模原市	720,780 (19)	0.46% (14)
京都市	1,475,183 (9)	0.08% (15)
新潟市	810,157 (16)	-0.21% (16)
堺市	839,310 (15)	-0.32% (17)
浜松市	797,980 (17)	-0.36% (18)
神戸市	1,537,272 (7)	-0.45% (19)
静岡市	704,989 (21)	-1.56% (20)
北九州市	961,286 (14)	-1.59% (21)

※()内は順位

図4 自然動態の推移

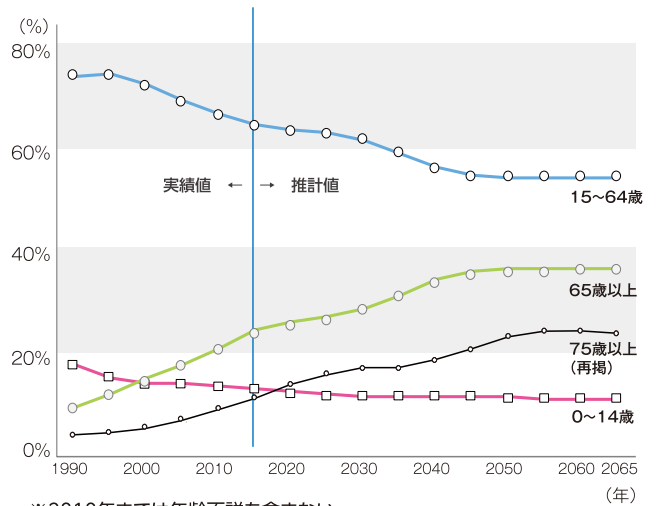
資料:人口動態と年齢別人口(横浜市政政局)



※出生率及び死亡率は、各年1月1日現在の人口1,000人に対する出生数及び死亡数の割合

図3 年齢3区分別人口の推移

資料:国勢調査(総務省)、横浜市将来人口推計(横浜市政政局)



※2010年までは年齢不詳を含まない

います。2018（平成30）年中の転入者数は約14万8千人、転出者数は約13万4千人で、15年前と比較すると、転入者数は約2万人、転出者数も1万5千人以上少なくなっています。なお、市内での移動も減少傾向にあり、年間7万人程度となっています（図5）。

東京圏以外からの転入、 東京圏の他都市への転出が目立つ

転入・転出の状況を地域別に見ると、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の他都市への転出超過が目立っており、2018（平成30）年中には合計で約5千人となっています。地域別の状況をより細かく見ると、県内では横須賀・三浦地区、川崎市をはじめとする地域で転入超過となっており、湘南地区や県央地区では転出超過となっています（図6）。なお、川崎市については、2014（平成26）年以降転出超過が続いていましたが、2018（平成30）年は5年ぶりに転入超過となりました。全体として転入超過となっているのは、東京圏以外からの転入超過数が多いことに加え、国外からの転入が増加傾向にあることが要因となっています。

なお、全国の都道府県別の転入・転出の状況を見ると、東京圏を含む8つの都県を除いては、2010（平成22）年から2015（平成27）年の人口増加率はマイナスとなっています。東京圏内の市区町村単位の人口増減を見ると、より東京都心に近い地域で人口増加率がプラスのところ

多く、比較的離れた地域ではマイナスとなつているところが見られます。

地域別の人口の状況 北部で増加、南部で減少の傾向

市内18区で、最も人口が多い区は港北区で約35万人、最も少ない区は西区で約10万人です。

各区の2010（平成22）年から2015（平成27）年までの人口増加率を見ると、18区中10区がプラス、8区がマイナスとなっており、地域別では東京都心に近い北部でプラスとなっている区が多くなっています（図7）。また、高齢化率を見ると南部で高くなっています（図8）。

さらに、区単位よりも細かくメッシュ別（市域を250m四方に分割したもの）で人口増減を見ると、地域の動向をより詳細に把握することができます。図9を見ると、2005（平成17）年から2010（平成22）年では、鉄道駅周辺、特に横浜都心臨海部で人口の増加が確認でき、そのほかの地域では局所的に増加、又は減少している地域が散在しています。2010（平成22）年から2015（平成27）年では、2005（平成17）年から2010（平成22）年までと比較して、人口が大きく増加する地域は減少し、増減の少ない地域が多く見られるようになりました。また、郊外部では人口の減少している地域が

多くなっています。

増える外国人人口

外国人人口は2018（平成30）年3月末時点で9万2千人と総人口の約2・5%を占めています。この40年間でおよそ4・5倍となるなど、長期的に増加が続いています（図10）。

区別に見ると、最も外国人人口が多い区は中区で、区の総人口の約11%を占めており、この率は全国でもトップクラスとなっています。

地域・国籍別に見ると、中国が最も多く（3万8千人）、外国人人口に占める割合は40%以上で、全国（平成27年国勢調査）と比べても10ポイント以上高くなっています。次いで韓国、フィリピンとなっていますが、上位5つの地域・国籍のうち、2018（平成30）年3月時点で前年同月と比較して最も増加率が高い国はベトナムとなっており、この3年で人口は2倍以上に増えています。

なお、東京都区部及び政令市の中では、外国人人口は東京都区部が突出して多く、政令市では、横浜市が大阪市に次いで2番目で、中国籍の人口に関しては横浜市が最も多くなっています。

図7 行政区別の人口総数と人口増加率

資料:国勢調査(総務省)、人口動態と年齢別人口(横浜市政策局)

2010~2015年

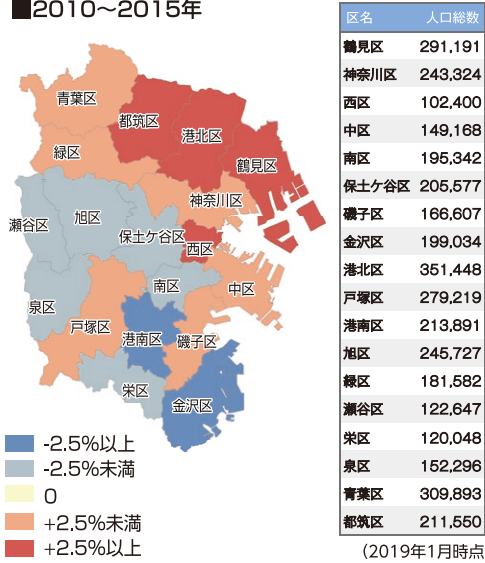


図8 行政区別の高齢化率

資料:国勢調査(総務省)

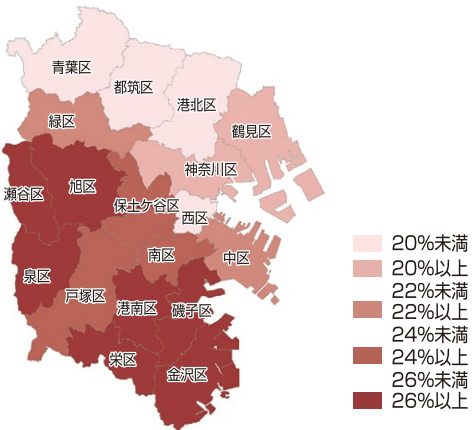


図10 外国人人口(登録者数)の推移

資料:人口のあゆみ、住民基本台帳登録者数(横浜市政策局)

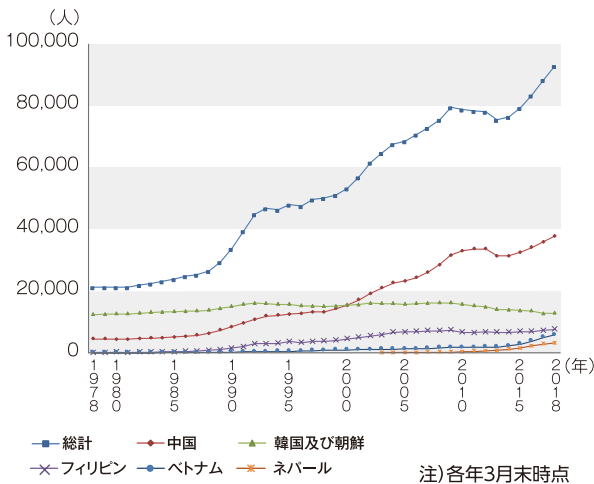


図5 社会動態における転入・転出・市内移動の推移

資料:人口動態と年齢別人口(横浜市政策局)

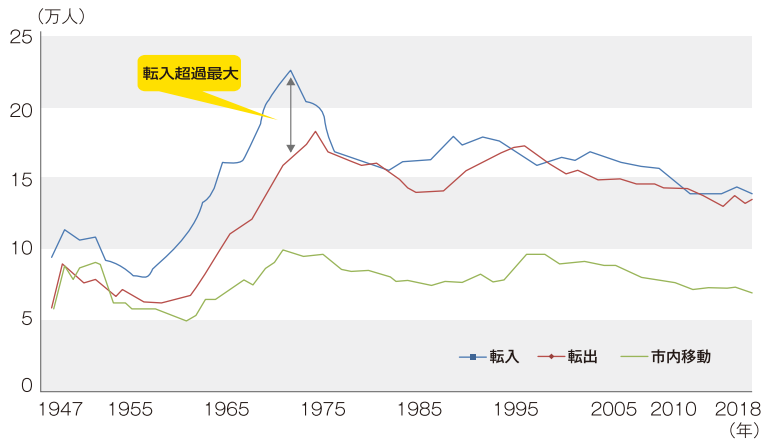
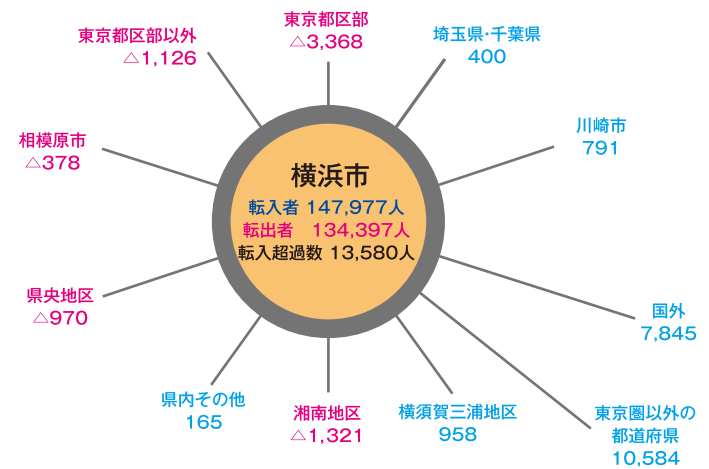


図6 地域別にみた転入・転出者数

資料:人口動態と年齢別人口(横浜市政策局)



注)横浜市の転入・転出者数には「地域不詳」を含む。

東京都と神奈川県の細区分
 東京都区部:23特別区 東京都区部以外:23特別区を除く都内の市町村
 川崎市:川崎市(川崎市、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区) 相模原市:相模原市(緑区、中央区、南区)
 横須賀三浦地区:横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、三浦郡(葉山町)
 県央地区:厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛甲郡(愛川町、清川村)
 湘南地区:平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)中郡(大磯町、二宮町)
 県内その他:小田原市、南足柄市、足柄上郡(中井町、大井町、松田町、山北町、開成町)、足柄下郡(箱根町、真鶴町、湯河原町)

図9 メッシュ別人口増減

資料:国勢調査(総務省)

